

# 【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進（その1）

県民総参加で森林資源を利活用する「やまがた森林ノミクス」を推進し、林業・木材産業の収益性の向上を目指していく。

## (2) 木材生産・加工 ～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

### ① 再造林推進プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
再造林率	33% (H27)	44% (H29)	85%	100%
再造林支援の基金制度創設	—	制度創設 (H29)	制度運用	制度運用

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### ＜前年度までの主な取組状況＞

- 民間事業者が設立した「山形県再造林推進機構」と連携し、補助率100%（国・県90%、機構の基金10%相当）の再造林支援を実施した。
- 再造林率100%達成に向け、関係者で構成する「山形県再造林推進会議」を開催し、皆伐・再造林の推進のための課題と対策を検討した。
- 再造林の低コスト化を図るため低密度植栽技術の確立に向けた実証試験を行った。

##### ＜評価・課題等＞

- 「山形県再造林推進機構」が平成30年度から事業者の協力金による基金制度を活用した再造林支援を開始したことにより、官民一体となった再造林の支援体制が整備されたことから、同機構と連携し、再造林の経費支援を行うとともに、森林所有者等に対し「伐ったら植える」の合言葉のもと再造林が着実に進むよう周知を行っていく必要がある。
- 再造林への意欲を一層高めるため、伐採事業者と森林組合等の造林事業者が情報を共有し、伐採前の段階で、連携して森林所有者に再造林を働きかける取組を促進する必要がある。
- 再造林を一層進めるため、森林経営計画の認定や伐採届の受理などの業務を担う市町村と連携し、事業者への再造林の指導を強化していく必要がある。

#### 【今後の推進方向】

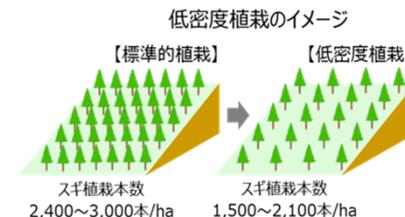
- 市町村森林整備計画や県作成の「皆伐・更新施業の手引き」等に基づき、伐採事業者と造林事業者が連携して主伐（皆伐）後の再造林を適正かつ計画的に実施するよう、指導を徹底する。
- 行政と山形県再造林推進機構が連携して、持続的に再造林を支援する取組を継続する。

#### 【31年度の主な取組み】

- 再造林の推進体制の整備
  - ・伐採と再造林の関係事業者を対象に、皆伐・再造林の計画的・一体的な実施の必要性を理解してもらうための研修会等を開催（2回）。
  - ・市町村や森林組合、素材生産など関係事業者等の代表者で構成する「再造林加速化対策会議」を開催し、関係者の理解と協力を得ながら、目標達成に向けて再造林の取組を推進。
  - ・伐採事業者と造林事業者のマッチングや、森林所有者への伐採事業者斡旋など、事業者間連携等に関する相談対応を実施。
  - ・再造林の低コスト化を図るため低密度植栽技術の確立に向けた実証を実施（4か所）
- 再造林の支援体制の構築
  - ・「山形県再造林推進機構」と連携し、補助率100%（国・県90%、機構の基金10%相当）の再造林支援を継続実施。
  - ・苗木生産施設整備への支援を実施するとともに、苗木生産技術向上と新規参入者の育成を図るための種苗生産者講習会を実施。



「山形県再造林推進会議」の開催(H30年度)



# 【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進 (その2)

## (2) 木材生産・加工～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

### ② 県産木材安定供給プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
木材生産量	36万m <sup>3</sup> (H27)	49万m <sup>3</sup> (H29)	57万m <sup>3</sup>	60万m <sup>3</sup>
高性能林業機械保有台数	82台 (H26)	129台 (H29)	143台	150台
林内路網整備	117km (H27)	113km (H29)	152km	152km
森林管理認証の取得団体数(累計)	—	2件 (H29)	4件	5件
JAS製品出荷量	28千m <sup>3</sup> (H27)	60千m <sup>3</sup> (H29)	82千m <sup>3</sup>	85千m <sup>3</sup>

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### <前年度までの主な取組状況>

- 森林整備活動支援交付金等の活用により森林の境界の明確化を推進。
- 高性能林業機械の導入を支援。
- 県産木材加工流通施設の整備を支援し、ラミナ製造工場が完成。
- 選手村ビレッジプラザ木材伐採式に関連して森林管理認証制度をPR。
- JAS認証取得の支援を実施。



選手村ビレッジプラザ木材伐採式

##### <評価・課題等>

- 森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入等により、施業の低コスト化を一層推進するとともに、間伐主体の森林経営から主伐主体の森林経営へ方向転換を図ることが必要である。
- 県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林管理認証やJAS認定製材工場を着実に増加させ、非住宅分野への木材利用を推進することが必要である。



JAS認定の取得

#### 【今後の推進方向】

- 施業の集約化を一層進め、低コスト作業システムを構築して県産木材の安定供給を推進。
- 県産木材製品の高付加価値化の取組みを推進。

#### 【31年度の主な取組み】

- 施業の集約化の推進
  - ・主伐主体の計画への変更を促進するため、森林組合を訪問。
  - ・森林整備活動支援交付金等の活用による森林の境界明確化の推進。
- 林内路網の整備促進
  - ・林道開設6路線、林道改良1路線、林業専用道3路線について工事を計画。
  - ・市町村との連携により新規路線の具体的な計画を検討。
- 高性能林業機械の導入推進
  - ・国の補助事業等を活用し、事業体の導入を支援(購入8台、貸付5台)。
  - ・森林環境譲与税を活用し、高性能林業機械のレンタル経費を支援(20台)。
- 間伐の推進
  - ・森林経営計画に基づく路網整備と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムによる搬出間伐の促進。
- 県産木材の流通拡大
  - ・原木輸送用のグラップル付きトラックの導入を支援。
  - ・原木生産団体との意見交換会の実施。
- 森林認証取得の促進
  - ・選手村ビレッジプラザへの県産木材の供給。
  - ・森林管理認証制度の普及、PR活動の実施。
- 県産木製品の高付加価値化の推進
  - ・JAS認定取得の支援。
  - ・JAS認証取得促進に向けた普及啓発の実施。



林業専用道の整備



高性能林業機械の導入推進